

〈自由研究論文〉

探究を軸にした附属中活性化プラン

－附属の強みを生かした学校経営－

山本 泰博（学校経営コース修了生）

はじめに

兵庫教育大学附属中学校（以下附属中学校）の教育・研究については、幼小中との共同研究ということが提起され、また大学がフラッグシップ大学になるべく、society5.0・STEAM教育というテーマを打ち出している中で、どのように教育・研究活動を実施していくのかということについては、今まで以上に附属中学校の自立かつ自律的な取り組みが求められることになる。また、今年度より、新学習指導要領に基づく教育が始まり、「主体的・対話的で深い学び」が本格的に展開されることになる。さらに、「令和の学校教育」として文科省は、「協働学習」と「個別最適化教育」ということも打ち出している。このような中で、GIGAスクール構想やデジタル教科書など様々な課題が矢継ぎ早に現場に降りてきている状態である。附属中学校の任務として、これらの提起されている教育課題に果敢に挑戦し、先進的な教育実践を行うことが求められるわけであるが、毎年のように定員割れを続ける本校にとって、目の前の生徒たちとこれからの社会を考えると、どう考えても高校受験をゴールにしてはられない。本プランでは、このような時代に必要な教科横断型の学びのスタイルや、探究を軸とした授業の展開から、学校教育の「当たり前」を超えられる魅力ある学校運営をめざすことを第一に附属中学校の改善につながるプランを提案する。

1. 現任校の現状

本校は、1981年に兵庫教育大学の附属中学校として設置された。男女共学で1学年3クラスの学校である。男女比率、入学者数等は年度により大きく変動する。（図1）

本校の新入生は、附属小学校からの生徒が8割、他小学校から2割程度である。入試による選抜を行っているが、定員割れが続いているため、年度により大きく変化していく。

過去10年（2013年～2022年）の受験者数をみても、120名の定員をオーバーしたことはない。（図1）

それだけではなく、附属小学校の上位層は、私立中学を受験し、附属中に進学しない事態が続いている。また、定員割れが続いている現実から、いじめや生徒指導上の問題から、地元公立中学校に進学せず、本校を受験し、入学してくるといった受け皿的存在な状態が続いている。

近年は、体調不良も含め、学校に登校しにくい生徒が増加している。

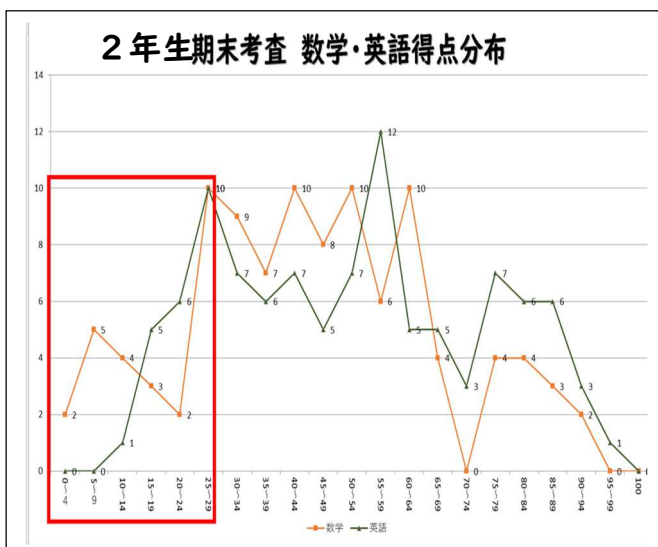


（図1）過去10年（2013～2022）入学者数推移

不登校傾向の生徒や別室支援中の生徒も含めると、各学年 1 割程度が在籍している。特に 2 年生については、家庭的な問題を抱えた生徒が複数おり、別室登校を含む不登校生徒は、10 名を超える。

この問題は、大学附属学校の中ではもちろんのこと、全国の平均と比較しても高い水準であると考えている。

生徒の学力であるが、毎年どの学年も上位層と下位層に固まりがみられ、中央が少なくなる傾向がみられる。これは、学習意欲の高い



(図 2) 2 年生期末考査 得点分布

生徒が多く在籍している一方で、支援を要する生徒や小学校での学習が不十分である生徒が多いことに起因するものである。特に不登校が多い 2 年生については、1 学期の期末考査において、英語では 21%、数学においては 24%の生徒が 30 点に満たない点数である (図 2)。欠席中の学習保障や、別室学習においても、学びを止めない学習スタイルの確立など喫緊の課題が山積みである。

2. 現任校の課題

10 年以上定員割れが続く本校の状況は、「地域の憧れの学校」とは明言できてはいない。他の大学附属の学校と違い、課題山積の附属校であるがゆえに、「教員養成に即した教育実習の実施」はできるかもしれないが、それも逆説的意味に過ぎない。設置者である大学が目指すのは、Society5.0 をめざす STEAM 教育の推進である。それならば、この現状、「定員割れ問題」を第一に解決しなければならない。

本校がある加東市は、2021 年、すでに旧東条中地区に「東条学園義務教育学校」を開設し、小中一貫教育を推進している。その成果を受けて、今度は、社中地区にも義務教育学校の開設を予定している。今まで以上に、附属学校の存在意義と、地域のモデル校としての役割が問われることになる。

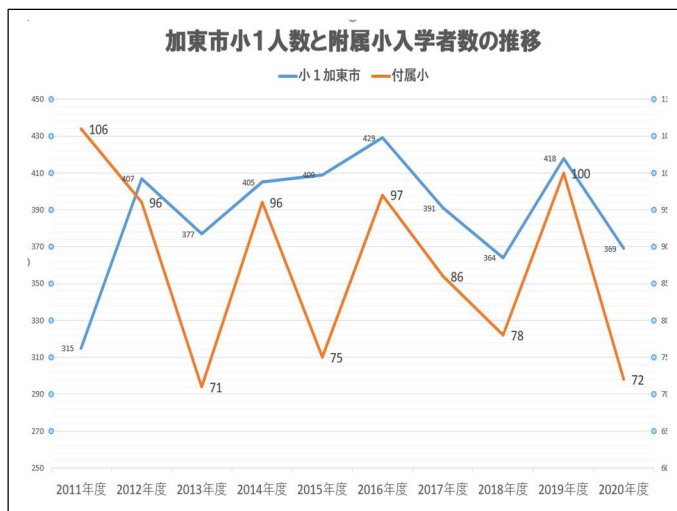
加東市はハード面だけではなく、ソフト面でも大々的に教育に投資を行っている。加東市は、新型コロナウイルスで急遽休校になった昨年度に、「一人一台端末」の導入を行い、その活用に踏み切った。附属学校の導入よりも半年ほど早い導入である。併せて、教育ツールであるベネッセの「ミライシード」を導入した。

このような加東市の教育と、現状をみたとき、果たして「附属学校の魅力とは何か」「附属学校は生き残ることができるのか」という危機感を持ってしまう。10 年以上定員割れを繰り返していることを思い起こすならば、その危機感は焦燥感にとって代わる。

この 10 年以上の定員割れが、地元の児童・生徒数の減少が主たる要因であるならば、附属校への入学者数と地元の児童・生徒数の間に「強い正の相関関係」があるはずである。

(1) 加東市小1と附属小1の児童数

右の図3は、加東市小1の人数と、附属小1の入学者数の推移である。加東市や北播磨地域でも少子化の影響は大きく今後も子どもの数は減少していく。過去の結果から明らかなように、附属中と地元自治体とは、強い相関とまでは言わないまでも正の相関関係がある。一方、附属小は、北播磨地域とは弱い正の相関関係があるものの、加東市とは相関関係がほとんど認められないといえる。



(図3) 加東市小1人数と附属小入学者数の推移

(表1) 北播磨地域小1人数と、加東市小1人数の推移と相関係数

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
小1北播地域	2,522	2,361	2,411	2,379	2,325	2,242	2,205	2,238	2,180	2,125
小1加東市	315	407	377	405	409	429	391	364	418	369
附属小	106	96	71	96	75	97	86	78	100	72

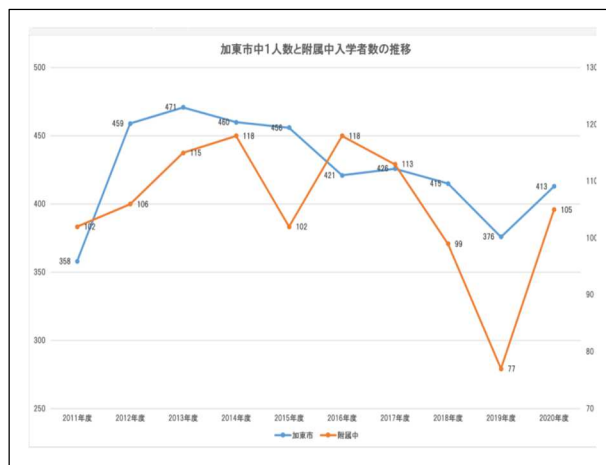
本来、小中学校への入学数と地元自治体と児童生徒数は、強い正

北播磨小1と附属小の相関係数	0.322131	北播磨中1と附属中の相関関係	0.426009
加東市小1と附属小の相関係数	0.040277	加東市中1と附属中の相関関係	0.594604

の相関関係があつて然るべきである。このような結果(表1)になったということは、定員割れ問題を定員の縮小のみに解決を求めているのは、この定員割れ問題の本質を見誤るということである。定員割れは、地元自治体と児童生徒数の減少以外にも原因があると考えなければならない。

(2) 加東市中1と附属中中1の生徒数

今後、北播磨地域だけではなく、地元自治体の児童生徒数は、減少の一途をたどる。(図4、表2)そのため、附属校の定員数を減少させる方向で見直すことは間違っていない。ただ、そのことですべてが解決するわけではなく、「附属学校園の魅力化」を進めていかなければ、たとえ一時期定員割れが克服できたとしても、また同じことが繰り返される恐れを含んでいるといえる。

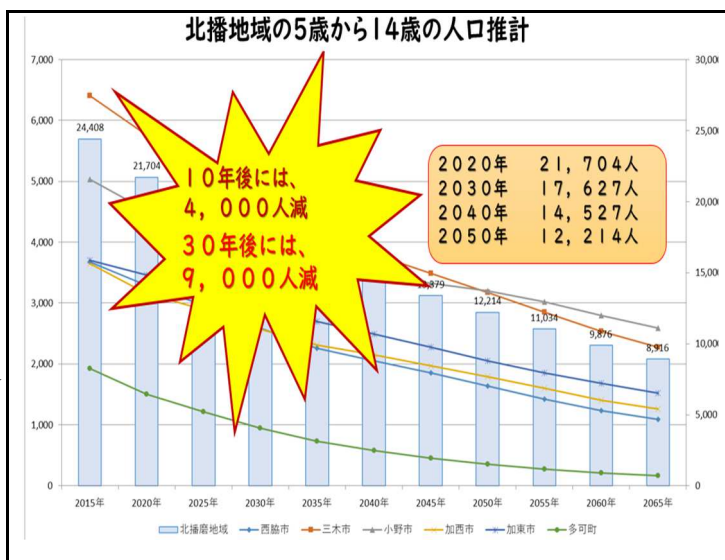


(図4) 加東市中1と附属中中1の生徒数推移

(表 2) 北播地域、加東市、附属中の生徒数推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中 1 北播地域	2,777	2,817	2,785	2,668	2,639	2,466	2,553	2,300	2,345	2,334
中 1 加東市	358	459	471	460	456	421	426	415	376	413
附属中	102	106	115	118	102	118	113	99	77	105

また、北播地域の 5 歳から 14 歳の人口の推移を見て一目瞭然のように、北播磨地域の 5 歳から 14 歳の人口は急激な減少傾向をたどる。(図 5) 2020 年に 21,704 人の児童生徒数も 10 年後の 2030 年には、17,627 人になり、約 4,000 人の減少、30 年後には、12,214 人となり、約 9,000 人の減少が明確になっている。たとえ 120 人の定員を 90 人にしたところで、定員数を減少はす定員問題



(図 5) 北播地域の 5 歳から 14 歳の人口推計

があがっているようにするために、今から「魅力化構想」を進める必要がある。というも、附属学校の抱える問題の多くは、「定員割れ問題」から派生している問題だからである。

3. 改善プランの方向性と具体的方策

本校の解決すべき課題である定員割れ問題について、整理していきたいと思う。この定員割れ問題を解決するには、大きく分けて 3 つのアプローチがあると考えられる。

まず 1 点目は、何年も続く定員割れ問題である。この充足が何よりも必要で、早急に改善していかなければならない。しかし、たとえ 120 人の定員を 90 人にしたところで定員割れ問題は解決したとは言えない。定員を減らしたときに、倍率が上がっているかどうかの魅力化構想を進めていく必要がある。

2 点目は加東市、北播磨地区の中で際立った魅力ある学校づくりをしていかなければならない。そして 3 点目はリアルに情報を発信し、それを実現するための広報戦略が必要に思う。ここからは、探究を軸にした附属中活性化につながる改善プランの方向性と具体的な方策を提案する。

(1) オープンスクール

10 年以上の定員割れを続ける本校にとって、生徒数の確保は急務である。今年度は、外部関係者主催の入学説明会や、オープンスクールなどの「営業活動」を積極的に行った。今年まで附属中では、地元の公立学校への遠慮からか、積極的な「営業」を行うことに対して、消去的であった。また、地元の生徒を引き込むことで、少子化が進む市内小中学校との溝が深まるとの考えだった。しかし、これほど定員割れ状況が続き、本来の教育研究に支障が出

る事態になっていることを考えるならば、積極的に営業活動を展開すべきだといった大学側の考えや方針と一致し、意見がまとまった。

しかし結論から言うと、本年度の受験者数は、120 人の定員に対し 115 人で、受験辞退者、入学辞退者を除くと 105 人の合格者となり、本年度も定員を下回る結果となってしまった。

これは、「受験志願者数を増やす方法を考えているだけでは入学者数は増えない」ということで、重要なのは現在の状況に至っている原因を探求することである。その原因を取り除く事ができて初めて前向きな施策というものに意味が出てくると考える。単純にそれらの問題を顧みずに、人数ばかりを増やす事を考えていても結果はついてこない。問題点の排除をしてこそ、それらの施策は効果が出てくるのである。また、安易に募集定員を減らしたところで、将来的な結果は変わらないということである。

受験志願者数を増やす方法なら、ノウハウを検索するのも無理はないが、附属中の志願者数が 10 年以上、定員を割る理由についてはいくら検索しても出てくるはずはなく、外には答えはない。

そこで今までのような学校説明会ではなく、受験生徒の参加型オープンスクールを 9 月から計 4 回行った。内容は回によってスタイルを変えていき、実際に授業に参加する模擬授業スタイルや、中学生が受けている授業を参観するスタイル、部活動に参加するスタイルなど、バリエーションを増やしていった。そうすることで、ウェブサイトやパンフレットなどの資料だけではわからない学校の情報や雰囲気を知ることができる良い機会となる。また、実際に生徒たちの生の声を聞ける絶好のチャンスである。

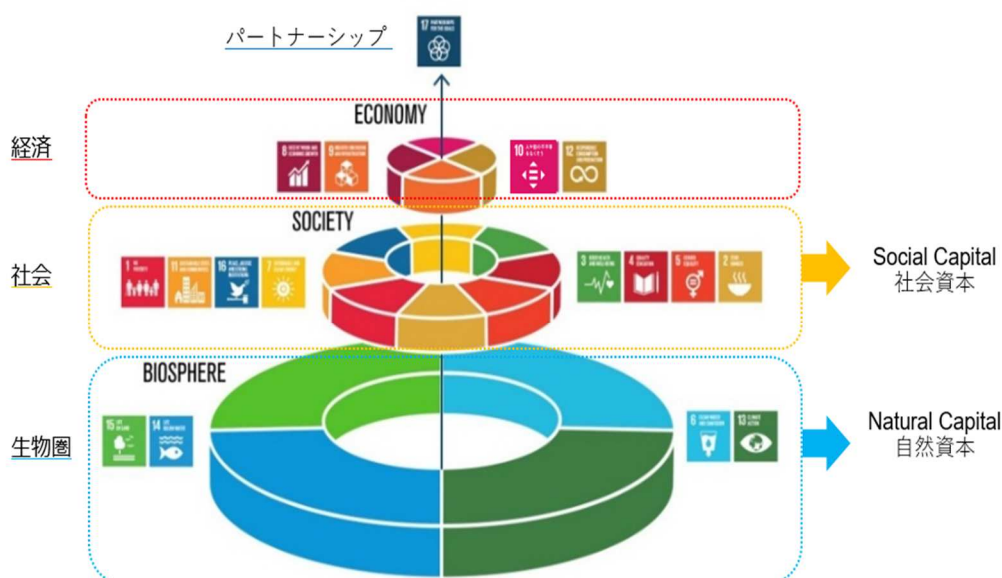
今後は、生徒会を中心に、全てを生徒が作り上げていくようなオープンスクールにしたいと考える。また、オープンスクールの本来の目的は、学校 HP やパンフレットだけでは、感じることでできない、リアルな体験である。その体験の内容や、リアルな声は、その学校で学んでいる生徒たちの生の声を聞くのが最適である。運営する生徒、先輩たちの動きや言葉ひとつひとつを、見て、感じて、心揺さぶられるような体験ができれば最もよい。それが口コミになって横への連鎖となって広がっていくはずである。

(2) SDGs をテーマとした探求学習

小学校は 2020 年度、中学校は 2021 年度、そして高校では 2022 年度から、「新学習指導要領」が全面実施される。今回の改訂で注目されているのは、「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことである。つまり、SDGs の担い手を教育の現場から育成することが目指されるようになった。

今回の改訂では、その前文と総則に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記された。その動きを受け、小学校の家庭科や道徳科、中学校の社会科や理科、技術・家庭科などにも「持続可能」という言葉が使われるなど、持続可能な開発目標 SDGs に関するページが、さまざまな教科に盛り込まれることとなった。

中学校では今年から実施されている新学習指導要領の最も重要なコンセプトは、教科横断型カリキュラムと開かれた教育課程である。この二つの概念に SDGs はかなり適応する。まずは、教科横断型カリキュラムとして、SDGs を考える。SDGs は、17 のゴールが設定されているが、そのゴールは、3 つに大別できる。



出典：Stockholm Resilience Centre (illustrated by Johan Rockstrom and Pavan Sukhdev, 2016)に加筆
 (https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html)

(図 7) Contributions to Agenda 2030

この図 7 を見れば一目瞭然で、すなわち、環境・社会・経済の 3 つに大別できる。これを教科で考えたときには、社会科や理科は当然のこととして、技術家庭や保健体育も大いに関係してくる。また、ゴール 17 のパートナーシップや「誰一人取り残さない」という SDGs の根本理念を考えたときには、道徳の授業でも十分に上げられる内容を持っている。

もう一つの側面、「開かれた教育課程」の側面から考えてみても、SDGs でよくある取り組みは、国際理解、国際支援の勉強である。貧困や環境といったテーマで、発展途上国への支援についての勉強をするということがよく行われる。この学習も SDGs においては必須である。

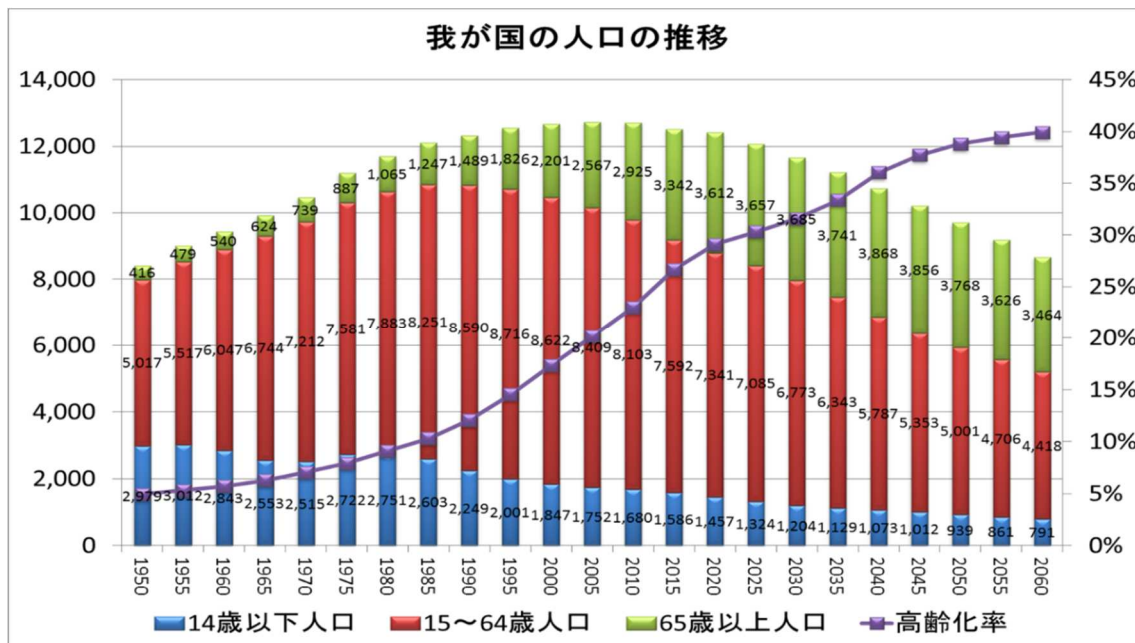
しかし、一番重要なことは「ジブンゴト」として SDGs をとらえられるかという問題である。例えば、発展途上国の貧困問題については、先進国の関わり方が大いに関係している。私たちが、身に着けているファストファッションの製造にも低賃金で働く発展途上国の人たちがその背景にあり、一つの農業（例えば綿花）に従事させられることで、自然環境も多様性を失っているという背景がある。このような事実をしっかりと受け止め、発展途上国とのフェアトレードを如何に実現するのかということを考えて、はじめて SDGs は自分ごと化されてくる。以上のような SDGs の取り上げ方も重要であるが、もっとジブンゴト化するには、「足元に SDGs の課題を見つける」ということである。例えば、日本全体を見ても SDGs の達成状況には課題がある。

日本は 2020 年に SDGs 達成が世界ランク 17 位であるが、「達成に近づいている」と評価されているのは、17 のゴールのうち、4・9・13 の 3 つだけである。

日本では、国会の女性議員の比率がかなり低い状態にとどまっていることや、男女間に依然として賃金格差があることなど、社会的な男女平等が道半ばである。諸外国と比べても女性の社会的な地位の向上は大きな課題となっているため、目標 5 は低い評価が付けられている。そして特に、5・13・14・15・17 の 5 つについては、大きく遅れていることが指摘されている。

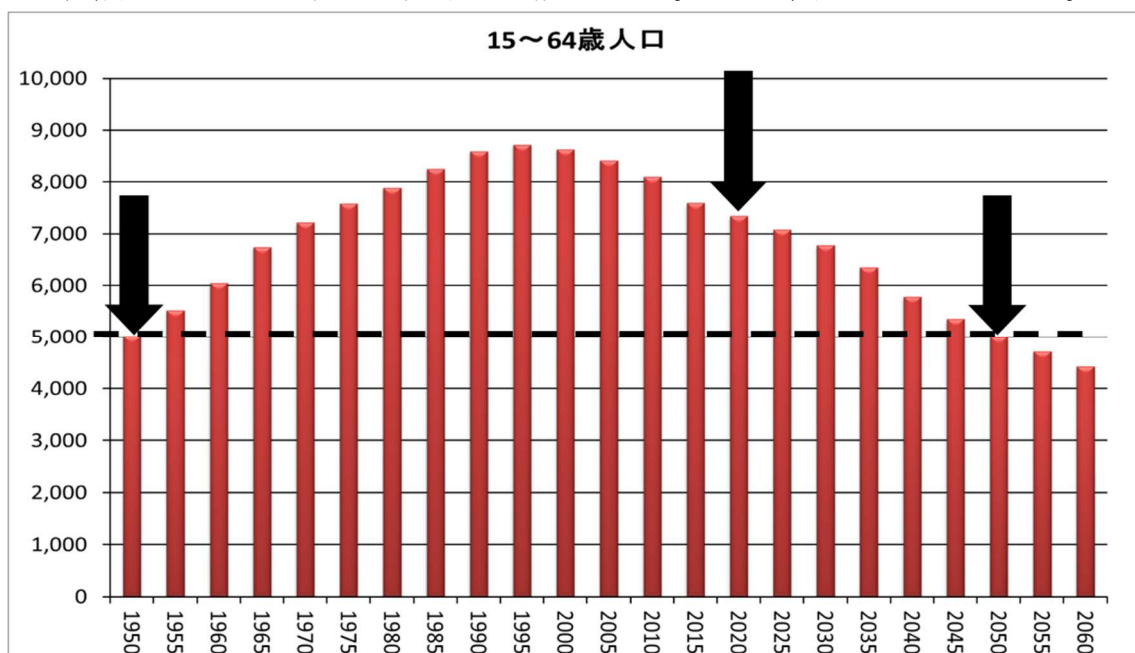
(3) 持続性と多様性

SDGs は世界的な課題であるが、日本特有のもう一つの不可避な課題が存在する。それが、急激な人口減少である。超少子高齢化が到来すると言われているが、それをデータで示したのがこの図 8 のグラフである。



(図 8) 我が国の人口の推移

すさまじい勢いで、少子高齢化が訪れることが予測されている。さらに、深刻なことは、生産労働人口である 15 歳～64 歳の人口の減少である。それが、図 9 のグラフである。



(図 9) 我が国の 15 歳～64 歳人口の推移

2050 年には、今の中学生は、40 代前半に到達する。社会の中心的存在である。その時の生産労働人口は、実に戦後すぐの 1950 年代に該当するのである。このような未来が到来することが確実な日本にとって、「持続可能」な未来にしていくにはどうすればよいのか。

そう考えた時に、外国人の労働力を当てにすること以外に、国力を維持する道はない。一人当たりの生産労働性にも課題はあるが、それを解決したとしてもそれ以上に生産労働人口が減少するのである。おそらく、彼らが社会に出る頃には、同僚も上司も部下も外国人、それもアジアの人たちと共に仕事をするようになっていくかもしれない。

大分県別府市にある APU（立命館アジア太平洋大学）では、学生の半分が留学生である。兵庫教育大学にも留学生がいるように、世界のあらゆる地域から日本の大学に学びに来ている。彼らの志はとて高く、自分が学ぶことで祖国に貢献したいと思って日本で学んでいるのである。彼らの将来を考えたとき、身に付けてもらわなければならないのは、多様性である。多様な価値観を受け入れ、共に社会を構成する力である。すなわち、ダイバーシティを構成する力が必要になる。しかし、これがなかなか難しい。現在のような少子化の中では、子どもの集団の質が偏ってしまい、多様な資質をもった生徒たちの「居場所」が見つかりにくいのである。子どもの成長を考えると、ある一定程度の集団の数が必要となる。

以上のことを踏まえたときに、今後の附属中のキーワードとして、持続可能性と多様性が中心になるのではないかと考える。

（４）探究学習の PDCA

総合的な学習の時間についての学習指導要領の解説には、探究的な学習とは、「物事の本質を探って見極めようとする一連の知的営み」であり、「問題解決的な活動が発展的に繰り返されていく」学びのあり方である。探究的な学習においては、「探究の過程」（プロセス）が重要な意味を持っている。

指導計画（Plan）においては、日常生活や教科内容の学習を通して課題を見つけること。

授業実践（Do）では、課題を追究する過程でさまざまな情報を収集すること。

振り返り評価（Check）においては、その情報を整理することで精査したり、考えを交換しながら分析したりして問題の解決に取り組むこと。

指導改善（Action）においては、取組の成果をまとめ、他者に向けて表現することなど、「課題の設定」→「情報の収集」→「整理・分析」→「まとめ・表現」といった学習活動を繰り返していくが、探究の過程は、必ずしもこの PDCA を順番どおり実施する必要はない。課題を設定した後、情報を集めているうちに新しい課題が生まれることは自然なことであるし、成果をまとめながら改めて情報を整理し直すこともある。

探究学習では、生徒の主体性と問題意識を育成することが大切である。なぜなら主体性や問題意識がないと自ら問いを立てることができず、課題発見や問題解決ができないためである。教師は生徒の主体性や問題意識を育むために、学びのファシリテーターの役割を担い、あくまでも中立的な立場として学びをサポートする。その際生徒の気づきを促し、内発的動機を引き出すことが重要である。

そのためにも教師自身も問いや情報収集力、分析力などを高める必要がある。そうすることで、生徒の学習レベルや状況に合った思考方法やツールの使い方など適切なアドバイスができるようになり、生徒の能力を効果的に向上させることが可能である。

探究学習のプロセスにおいて最も重要なのが、1つ目のプロセスである課題設定である。教師が一方向的にテーマを与えてしまうと生徒が主体的に活動に取り組まないケースがあるため、どのようにテーマを設定するかで探究学習から得られる効果も変わってくる。

(5) 国際バカロレアの手法を取り入れた探究的な学び

国際バカロレア（以下 IB）の手法を取り入れた探究的な学びを実践していく。IB の教育は、6 つの指導のアプローチ方法（Approaches to Teaching）と 5 つの学習のアプローチ方法（Approaches to Learning）で特徴づけられる。6 つの指導のアプローチ方法は、①探究を基盤とした指導 ②概念理解に重点を置いた指導 ③地域的な文脈とグローバルな文脈において展開される指導 ④効果的なチームワークと協働を重視する指導 ⑤すべての学習者のニーズを満たすために差別化した指導 ⑥評価を取り入れた指導である。

また、①思考スキル ②コミュニケーションスキル ③社会性スキル ④自己管理スキル ⑤リサーチスキルの 5 つの学習のアプローチ方法のスキル獲得により、生徒が学習を「指導を受けて自動的に発生する出来事ではなく、先を見越すやり方で自分自身のために行うこと」としてとらえるように促すことになると考えられている。

これらの手法は、本校が目指す 7 つの生徒像と、IB の目指す 10 の学習者像が非常に似通っているところも、探究的な学びとして IB の手法を取り入れる所以である。

このように探究を軸にした学びのスタイル改革に挑むが、地元加東市のみならず、北播磨エリアや兵庫県全域から、憧れとなるような魅力を作っていかなければならない。そのためには、他の公立学校にはない、附属の強みを生かした学校経営を行っていかなければならない。そこで、現代的教育課題の解決に挑む教育研究活動を推進し、IB 認定校をめざすことで、地域のモデル校としての役割を担う。

全てを変えるのではなく、今までの附属の良いところは残しつつ、知・徳・体の調和の取れた教育を実践していく。IB の「10 の学習者像」との整合性を持たせるために、今までの(1)～(8)の具体的な子ども像については、以下のように改定案を示す。

- (1) 探究し創造する人 探究し研究するスキルを身につけ、他の人との協働的な学びを行い、新しい価値を創造することをめざす。
- (2) 自他を認め、心を開く人 自他の人格や個性を尊重すると共に、自己の文化を正しく受け止めると同様、他者の文化や価値観をも正しく受け止められることをめざす。
- (3) 知識を習得し、考え続ける人 知識を断片的ではなく、概念として深く理解し、批判的かつ創造的に考え続けることをめざす。
- (4) 正しい判断力による信念を持つ人 公正な考えと強い正義感を持って、適切に判断し、あらゆる人々が持つ尊厳と権利を尊重することをめざす。
- (5) 豊かな心を持ち考察できる人 自分の考えや経験について、豊かな心を持って深く考察し、自分自身の学びと成長を促すことをめざす。
- (6) 強い心を持ち挑戦する人 心身を鍛え、強い意志と体力を持つことで、不確実な事態に対して、ひとりでまたは他者と協力して新しい考えや方法を探究することに挑戦する。
- (7) 互いに信頼できる人 思いやりと共感、そして尊重の精神を持って、互いに信頼し、私たちの世界をより良くするために他者と協働することをめざす。
- (8) 社会に貢献する人 平和で人間らしさを追求できるより良い社会を実現するために、社会に貢献することをめざす。
- (9) 協働できる人 自信を持ち自らを創造的に表現し、他の人々や他の集団のもの見方に耳を傾け、新しい価値を創造するために協働することをめざす。
- (10) 知・徳・体の調和が取れた人 自分自身や他の人々の幸福にとって、知・徳・体の調和をとることが大切であることを理解することをめざす。

おわりに

新型コロナの感染拡大前になじんでいた日常が戻ることはない。むしろ、混乱と当惑が続くパンデミックの時代に入る。新型コロナは芽生えたばかりの変化に拍車をかけることで、今日の予測不能な世界の誕生を促した。パンデミックは、産業界が技術変化する中でいかに様変わりするかを浮き彫りにした。ネット通販や在宅勤務、ビデオ会議やオンライン授業が定着した生活は、かつては遠い未来の話だった。スマートフォンは、わずか15年前には存在していなかった。今では、地球上の人々の半数以上がスマホを携帯している。遅れているといわれる日本の教育も劇的に変化していく。

本校の具体的な課題としても、探究学習、個別最適化と協働学習、STEAM教育、GIGAスクール、デジタル教科書、小中連携など、多岐にわたる。地元加東市に目を向ければ、東条学園小中学校の開設、社小中一貫校など、小中一貫校が進んでおり、本校の一番の課題である、10年以上続く定員割れを、今以上に深刻化させないために、保護者や生徒のニーズに合ったサステナブルな教育活動を展開していくために、少なくとも加東市並みのハード面・ソフト面の教育環境を整理していかなければいけない。

単に定数を削減すれば解決する問題ではなく教育の中身を充実させ、「令和に求められる魅力ある学校」にしなければ、たとえ定員を削減して一時期定員割れが回避されたとしても「地域住民が憧れる魅力ある附属」にはなれない。兵庫教育大学附属中学校が、戦略をもってこれから歩む国際バカロレア (IB) MYP の「候補校」から「認定校」という路線は、生き残りをかけた重要な1年になることが予想される。

予測不能なニューノーマル時代に、どのような変化にも対応できるような強い組織と柔軟な教員を養成し、探究を軸とした学びの成果を発揮し、高等学校の探究学習で即戦力となるようなあと伸びする生徒を育てていきたい。

【引用・参考文献】

- ・文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説総則編」、東洋館出版社、2019
- ・中央教育審議会「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(審議まとめ)」、2020
- ・文部科学省、「新しい時代の初等中等教育の在り方について」中央教育審議会(2019)
- ・「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開(中学校編)」教育図書株式会社
- ・文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)総合的な探究の時間編」、東洋館出版社、2019
- ・東京学芸大学国際バカロレア教育研究会、「バカロレア教育と教育養成：未来をつくる教師教育」、学文社、2020
- ・国立社会保障人口問題研究所「日本の人口別とこれからの社会：人口潮流が良い日本と世界」、東京大学出版会、2017